

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については、償却原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
制作物、仕掛制作物……………総平均法による原価法を採用している。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
什器備品、造作……………平成19年3月31日以前取得分は旧定率法により減価償却を実施している。
平成19年4月1日以降取得分は定率法により減価償却を実施している。

ソフトウェア ……………利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、「評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程」に基づく期末要支給額を計上している。

賞与引当金……………役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	727,375,716	0	0	727,375,716
定期預金	200,950,400	0	0	200,950,400
普通預金	1,816,900	0	0	1,816,900
小 計	930,143,016	0	0	930,143,016
特定資産				
退職給付引当資産	133,707,336	13,769,850	0	147,477,186
役員退職慰労引当資産	13,233,461	875,981	13,233,461	875,981
事務室整備積立資産	70,500,000	0	0	70,500,000
緊急時試験問題提供積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
収入変動準備資金積立資産	140,000,000	0	0	140,000,000
高速プリンター・OCR読取機取得資金積立資産	60,300,000	0	13,100,000	47,200,000
小 計	517,740,797	14,645,831	26,333,461	506,053,167
合 計	1,447,883,813	14,645,831	26,333,461	1,436,196,183

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの の充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	727,375,716	(0)	(727,375,716)	—
定期預金	200,950,400	(189,120,000)	(11,830,400)	—
普通預金	1,816,900	(0)	(1,816,900)	—
小 計	930,143,016	(189,120,000)	(741,023,016)	—
特定資産				
退職給付引当資産	147,477,186	—	—	(147,477,186)
役員退職慰労引当資産	875,981	—	—	(875,981)
事務室整備積立資産	70,500,000	(0)	(70,500,000)	—
緊急時試験問題提供積立資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
収入変動準備資金積立資産	140,000,000	(0)	(140,000,000)	—
高速プリンター・OCR読取機取得資金積立資産	47,200,000	(0)	(47,200,000)	—
小 計	506,053,167	(0)	(357,700,000)	(148,353,167)
合 計	1,436,196,183	(189,120,000)	(1,098,723,016)	(148,353,167)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	142,864,860	109,428,611	33,436,249
造作	41,728,575	25,117,519	16,611,056
合 計	184,593,435	134,546,130	50,047,305

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
国債	298,905,290	337,741,737	38,836,447
地方債	329,486,032	344,110,262	14,624,230
社債	98,984,394	97,925,261	-1,059,133
小 計	727,375,716	779,777,260	52,401,544
特定資産			
退職給付引当資産			
国債	73,684,021	75,340,739	1,656,718
事務室整備積立資産			
国債	20,000,000	20,071,052	71,052
社債	30,000,000	29,775,000	-225,000
小 計	50,000,000	49,846,052	-153,948
緊急時試験問題提供積立資産			
国債	15,000,000	15,053,289	53,289
社債	70,000,000	69,475,000	-525,000
小 計	85,000,000	84,528,289	-471,711
収入変動準備資金積立資産			
国債	40,000,000	40,142,105	142,105
金融債	100,000,000	100,083,800	83,800
小 計	140,000,000	140,225,905	225,905
その他固定資産			
投資有価証券			
国債	1,696,874	1,734,478	37,604
地方債	183,195	204,198	21,003
社債	1,015,606	1,004,739	-10,867
小 計	2,895,675	2,943,415	47,740
合 計	1,078,955,412	1,132,661,660	53,706,248

6. その他

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターは、不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。